

第5回EPA・農業ワーキンググループ議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2007年2月27日(火) 13:02~15:04
2. 場所：中央合同庁舎4号館402会議室
3. 出席者：

主査	浦田	秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
メンバー	伊藤	隆敏	東京大学大学院経済学研究科教授
同	大泉	一貫	宮城大学事業構想学部教授
同	木村	福成	慶應義塾大学経済学部教授
同	高木	勇樹	農林漁業金融公庫総裁
同	本間	正義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	大村	秀章	内閣府副大臣(経済財政政策)

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
中長期的なEPA戦略について
3. 閉会

(配布資料)

木村福成 慶應義塾大学経済学部教授 プレゼンテーション資料

(概要)

(浦田主査) ただいまよりEPA・農業ワーキンググループ第5回会合を開催します。

皆様におかれては、お忙しい中ご参加いただき、ありがとうございます。

本日は、中長期的なEPA戦略についてという議題で議論を行う。

まず、木村メンバーから「アジア太平洋地域における F T A 網形成の現状と日本」というテーマでお話しいただき、その後に自由討議に入りたい。

では、早速であるが、木村メンバー、よろしくお願いします。

(木村メンバー) 3種類資料をお配りしているが、主にお話しするのはパワーポイントの資料である。

さらに薄い資料だが、計算してきた数字であるので、最後に少し触れさせていただく。

パワーポイントに従って説明する。大ざっぱに私が把握している F T A のとらえ方について一通りお話しさせていただき、その後、ディスカッションのところでご意見等をいただきたい。

アジア太平洋地域の F T A はどんな形成状況にあるか、が 1 番目である。2 番目が、これまでの日本の二国間 F T A の評価である。ここは東アジアが中心になるが、どのように評価できるか、という話である。3 番目では、東アジアを超えて F T A を結んでいくことになっていくが、それはどんな姿なのか、という話である。4 番目は、東アジアの内外とのつながりも含め、二国間 F T A からさまざまな多数国間、プルの F T A をつくっていくというアイデアの競争が始まっているが、そこではどんなことが起きているか、ということである。最後が、日本の「進路と戦略」という文脈で、もう一回外から見たときに日本の F T A 戦略はどんなふうに見えているのか、もし直さなければならないところがあるとしたらどういうところなのか、というお話をさせていただく。

2 ページに戻らせていただく。アジア太平洋地域の現状である。東アジア地域は、事実上の経済統合が大変進んでいる。それは政策に必ずしも支えられないで始まったと言われている。だが、最近、随分状況が変わってきている。デジャーアと書いてあるが、内容はともかく F T A ができてきているという意味では、東アジアは随分進んできた。だから、デジャーア・インテグレーションが進んでいない地域、遅れている地域という表現はいまや余り適切ではない。

地域をまたぐ二国間 F T A も急速に進行している。私は A S E A N プラス 3 を念頭に置き、東アジアと呼んでいる。オーストラリア、ニュージーランド、インド、南北アメリカとの二国間 F T A が急速に進行している。また、国によっては E F T A あるいは G C C その他にもつながっている。このように、地域をまたぐ

二国間 F T A も急速に進行している。

多数国間のことをプルリと言っているが、そういった F T A のアイデアが「競争的」に提示されつつある。A S E A N プラス 3 なのか 6 なのかという話もあるが、それにとどまらず、A P E C - F T A の話が出てくるなど、プルリの相手が多層的に提示され、それが競争的に進行している。

3 ページを見ていただきたい。◎が二国間の F T A が既に署名されているもしくは発効しているものである。○と□が交渉中、もしくは交渉すると合意されているものである。△は交渉を始めるか検討中のものである。2006年10月時点でこのような状況である。

表の中で影になっている部分が A S E A N プラス 3 になる。ここはほとんどが◎で埋まっている。日中韓の間が埋まっておらず、それ以外はかなりできてきている。F T A といっても中身は 1 個 1 個検証しなければならないが、少なくともモノの貿易に関する関税撤廃はどれもしっかりしている。中 A S E A N F T A の自由化プログラムも始まっている。また、韓 A S E A N もタイを除き署名が終っている。日本も、ペースとしては、それらにキャッチアップする形で今交渉中の国、実質合意に達している国がある。それらが埋まってくると表の日本と A S E A N の部分も◎に変わっていく。ただ、日中韓はいろいろな理由で行き詰まっており、まだ◎が埋まっていない。

外側のインド、オーストラリア、ニュージーランドを含んだ部分が、A S E A N プラス 6 になる。ここもかなり埋まってきている。インドと A S E A N は、枠組み協定ということで署名はしたが発効はしていないため実態は今のところない。オーストラリア、ニュージーランドはかなり活発に活動しており、今急速に◎に変わりつつある。

その外側はパプアニューギニアをはさみ、アメリカ、カナダ、メキシコ、ペルー、チリという南北アメリカの国をここに入れた。ここでも徐々に東アジアの国と F T A が結ばれるようになってきている。

4 ページを見ていただきたい。これは東アジアだけを抜き出したものである。2007年1月現在にアップデートしている。見てのとおり、A S E A N はやはり経済規模は小さいが、内容はともかく F T A づくりという意味で言うと、A S E A N がハブになりいろいろな国と A S E A N プラス 1 という形で結ばれているのが

わかっていただけれると思う。

日中韓のところは、まだ○と△になっており、ご承知のとおり韓国とはなかなか交渉再開のきっかけは見えない。中国に関しては、まず日中韓の投資協定の交渉が先に入るため、まだ2年、3年は交渉が始まらない。したがって、ここはまだ数年間このままになっている可能性が高い。一方で、インド、豪州、ニュージーランドのところを見ていただくと、特に注目されるのは豪州、ニュージーランドである。ASEAN全体との交渉のうち◎と○がスラッシュになっているものは、幾つかの二国間はできているがASEAN全体とは今交渉中という意味である。これらはこれから1年、2年を見ると当然◎に変わってくるだろう。もう1つ注目されるのは豪州－中国、ニュージーランド－中国である。これらもあと一、二年の間にはできてくる。日中韓が遅れている間にその外側とFTAが結ばれていくということが当然予想される。

5ページを見ていただきたい。APEC－FTAの話が去年の11月に出てきたとき、そんなものどうせできないという新聞報道ばかりだった。APECの国の中で特にOECD加盟国になっている国が、7カ国ある。それらを抜き出し、それにシンガポールとチリを加えて、その間でどのくらい今FTAができているのかを表したのがこの図である。

実線の方は既に署名済みもしくは発効済のもので、点線は今正式に交渉していると言われているものである。9カ国あるので組合せは36あるはずである。そのうち17は実線になっている。今交渉中が8本ある。

そもそもAPECが主体となってFTAをつくることには問題がある。仮にAPEC加盟国がつくるといってもAPECの中にはロシア等の国が入っており、そんなに簡単にはできないことは容易に想像できる。しかし、APECの加盟国で先進国の方からまずパスファインダーとしてFTAをつくろうではないかという話であれば、既に二国間FTAはこのくらいできているということであり、近々の政治日程にのってくる可能性は決してゼロではない。

特に注目されるのはアメリカの動向である。アメリカはカナダ、メキシコ、チリとは結んでいる。シンガポールと豪州ができおり、今韓国と交渉中である。韓国との交渉は非常に難しいだろうと言われているが、韓国の立場から見るとこれは非常にナチュラルである。韓国は特に貿易相手国として重要なところとFT

Aを結ばなければいけない、と常々言っている。大きな貿易相手国というと、日本もそうであるが、アメリカも当然そうである。韓国の考え方からすればアメリカと交渉するのは非常にナチュラルである。

アジア太平洋地域を見ても遅れているのは日本と韓国だけだと思う。FTAができて、できていないは経済外交上非常に重要な意味を持つ。そのような意味で日中韓のところは一番遅れてついていっていると言える。

2ページにもう一回戻らせていただく。経済外交に占めるFTAの位置付けが、この数年間で急速に変わってきた。久しぶりにUSTR、米国貿易代表部のホームページを見たところ随分構成が変わっていた。数年前までは彼らは自分たちの通商政策のモードをユニラテラル、バイラテラル、リージョナル、マルチラテラルと4つに分けていた。ユニラテラルなところはスーパー301とかアンチダンピングなどが入っており、バイラテラルというときは、例えば、日米構造協議等の割合ソフトなものが入っていた。リージョナルがNAFTAで、マルチがWTOと、このような書き方だった。今ホームページからユニラテラルがなくなり、バイラテラル、リージョナル、マルチになっている。バイラテラルのところは二国間FTAが入っている。そうすると、アジェンダとしてそこが大変長くなり、分量的には半分以上をバイラテラルが占めるという形になっている。

経済外交の中でどういう政策チャネルを使うか。WTOはもちろん重要だといつも言うわけだが、いろいろな政策チャネルを使い分け、かつ二国間FTAは今一番活発に動いている政策チャネルだということが明らかに見てとれる。

ドーハラウンドが難航しているとよく言われる。ドーハラウンドで実際に交渉されているアジェンダはどんどん狭くなっている。ドーハラウンドで最後に残っている実のある交渉アジェンダは農業と非農業市場アクセス、サービスの3つしかない。そのほかの投資、競争、貿易円滑化、政府調達透明性はすっかり影が薄くなったり、あるいはアジェンダから完全に外されている。

ウルグアイ・ラウンドが終わってから随分時間がたってしまったため、いろいろな途上国のデータを調べるとタリフ・オーバーハングという状態があちこちで起きている。ガット交渉のときには、GATT/WTO譲許税率が設定された。これはWTO加盟国に対してはその関税率よりも高いものはかけませんよと約束をするものである。譲許税率表を各国が出して約束をするというものである。こ

れが関税撤廃の貿易交渉の一番のコアになっている。世界各国が実際に使っている税率をMFNの実行税率と言っているが、それは多くの国でWTO譲許税率よりはるかに低くなっている。東アジアのほとんどの国がそうであり、ラテンアメリカでもそうである。

WTOは少なくとも関税撤廃に関しては今までずっとリードしてきたと言われているが、実はもう各国が自分たちの都合でどんどん関税を下げている。WTOのコミットメントは全然追いついてきていない。これもラウンド交渉が遅れていることによる悪いバイプロダクトである。このようにWTOはいよいよ影が薄くなってきているということが関税の世界でもある。

もちろん後で入ってきた中国などには非常に厳しく、中国はWTO譲許税率と実行税率がほとんど変わらない。譲許している品目もほとんど100%である。一方、他の東アジアの国、例えば、シンガポール、マレーシア、タイでは譲許している品目数が100%になっていない。また、譲許している部分についても譲許税率と実行税率が大きく離れている。メキシコの場合にも相当離れている。そのようなことを考えるときにFTAは実に使い勝手がいい。WTOとの比較において明らかだと思うが1つはスピードの問題である。次に、スコープと書いたが、どういう政策を盛り込めるかという点である。もちろんWTOは紛争解決などがしっかりしているが、これについてもWTOの方がどんどん狭くなってしまっている。シーケンシングという言い方をしたが、FTAの場合は、タイミングを変えて違う相手と結んでいくことができる。ただ、そのかわり原産地規則の問題が入ってくる。

FTAを締結する動機はさまざまであり、内容もさまざまである。FTAという以上は、どれもモノの貿易の自由化は入っているが、それ以外に何を盛り込むかはFTAごとによりかなり違っているし、動機も違っている。

動機についても、日本の場合には経済的な動機が必ず前に出て話をされるが、世界的に見ると必ずしもそうではない。例えばアメリカの結んでいるFTAの中には、明らかに政治的な動機が前に出ているものも沢山ある。中国ASEAN—FTAなども経済的な動機よりも政治的な動機の方が大きいかもしれない。

6ページである。これまでの日本の二国間FTAの評価であるが、極めてプラグマティックなアプローチ、内容をとっていると思う。いい意味でも悪い意味で

も非常にプラグマティックである。いい意味のところは、メキシコもここに入れてもいいと思うが、東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワークができてきている、その一層の活性化に貢献するものを盛り込んでいることである。関税撤廃ももちろんあるが、それ以外に広い意味では、ビジネス環境整備がある。その中には貿易・投資円滑化や経済制度の整備、つまり知財や投資ルールが入ってくる。また、官民対話のチャンネル設定、これも必ずしもハードコアの紛争解決だけではなく、いわゆる商工会議所、地方政府を巻き込んだ対話チャンネルで小さなトラブルを直していく仕組みをつくる。経済技術協力、国際金融政策など、他の政策分野とのリンクもある。ビジネス環境整備については、交渉段階からかなり効果が出ていると見ている。

一方でモノの貿易に関する自由化度という意味ではいろいろな課題が残っている。世界の国々のFTAはモノの貿易中心のため、彼らはまずそこを見る。そうやって日本のこれまで結んできたFTAを見ると、どうも自由化度が低いのではないかという話が出る。日本の場合にはEPAはコンプリヘンシブなのだという。いろいろな政策を含んでいるという意味でコンプリヘンシブだが、世界の多くの国が言っているコンプリヘンシブはモノの貿易の自由化が例外なく行われることである。そのような意味では日本のFTAはコンプリヘンシブでない、あるいは、パーシャルFTAだと言われてしまうこともある。これはモノの貿易の自由化度にもっぱら関わっている。

日本が特に東南アジアの国とFTAをするときにはバーゲニング構造が非常に特殊であることに、この背景がある。普通FTA交渉であれば関税撤廃対関税撤廃というバーゲニングをやるが、日本は、投資環境整備対いろいろな投資経済協力といった違うバーゲニングをやっている。そこから編み出されるものは非対称な自由化度であり、途上国と日本がFTAを結ぶ場合にも途上国側の方が自由化のカバレッジが大きいという非常に珍しい現象が起きている。

交渉の方法も日本のやり方には特殊なところがある。FTAは交渉事であり、交渉をしている間にいろいろな利害関係者の意見も入ってくる。それで押し合いへし合いしてどこかに落ちていく。そのような意味では交渉事には違いない。しかし日本の場合には、そもそも交渉に入るか入らないかという段階で相手と話をするとときに国内の政治経済学を前面に出して入っていく。交渉する前から外して

くれないと交渉に入らないというバーゲニングをする。オーストラリアのケースなどは交渉しましょうと合意してから、始めようかどうしようかともう一回バーゲニングした。

F T Aの交渉は普通はトップダウンで入っていく。それがいいかどうかという評価はいろいろあり得ると思うが、我々は世界全体の自由な貿易と投資を促進するのだというお題目を言い、そこから入っていく。もちろんいろいろな例外品目が出たりするが、最初の入り方が随分違っている。交渉の開始の時点でも途中の時点でも国内の政治経済学が国内で調整されないまま交渉のフロントに立っているという形になっている。

でき上がってきたモノの貿易の自由化度であるが、A F T A（A S E A N自由貿易地域）が実はモノの貿易に関して言うと非常に例外が少ないF T Aになった。A S E A Nの先行国に関しては99%を超えている国がほとんどだと思う。

A S E A N中国F T A、A S E A N韓国F T Aはこれよりはやや緩いが、一応貿易額の10%以上、400品目以上、そこまでしかセンシティブセクターを通常よりもゆっくり自由化することができない形になっている。さらにハイリーセンシティブというところは最終的にゼロにしなくてもいいが、最大50%まで関税を下げるようになっており、そのような意味で日本のつくっているF T Aの方がもっと強い例外を沢山含んでいることになる。

そもそもF T Aのモノのところの作り方が違っている。A C F T A、A K F T Aは基本的にA F T Aの方式をかなり踏襲しており、自由化のプログラムをつくる時に大体何%ぐらいはノーマルトラックに入れましょう、何%はセンシティブに入れていい、何%はハイリーセンシティブでいいということ、最初に品目数などのパーセントで切り、その上で、そこにどういう品目を入れるかは各国の自由度をかなり許す形で交渉している。これは交渉コストをかなり減らすことになっている。日本の場合には、全部1個1個品目ごとに交渉するというスタイルをとっている。

原産地規則についても基本はA F T Aの累積、付加価値40%ルールでほとんど全ての品目をカバーしているという形になっているが、日本の場合には、品目ごとに別の方式をとろうではないかという交渉をしている。きちんとできれば日本方式の方がいいが、A C F T A、A K F T Aは基本的にA F T A方式を踏襲して

おり、そのような意味で統一感があるが、日本の場合 F T A は随分違うことをやっている。これからプルリに行くときには日本は一体どういふことをやるつもりなのかがよくわからない、とアジアの人に言われていると思う。

地域大のプルリ構想の話は A S E A N プラス 3 でみんな考えているかと思ったら、急に A S E A N プラス 6 という話が日本サイドから出たり、日本サイドもなかなか意見調整されなかったりということがあり、アジアの人から日本は一体何をしたいのかよくわからないと言われている。一方で、モノの貿易に関して言えば、F T A は別に重層的にできてくること自体がそれほど悪いことなのかどうか問題があるが、その話はまた後で申し上げたい。

11 ページである。東アジアを超える F T A の姿は経済的に見ると東アジア内の F T A とはかなり内容が異なってしかるべきであろう。必ずしも直接的な経済効果、特に関税を撤廃するといったことのみならず、いろいろな理念のプレゼンテーションが大変重要になってくる。例えば一般的に我々が考慮しなければならないとよく言われていることは、東アジアとアジア太平洋の戦略上のバランスである。これはますます台頭してくるであろう中国とどうやって戦略的にバランスをとっていくかということも含んでいる。

食料・資源へのアクセスの確保、将来の巨大市場へのアクセスの確保。これは特に B R I C s を念頭に置いている。経済外交上の地位の強化・確立。こういった政策目標がここに入ってくる。そうすると、関税を撤廃するだけでなく、とにかくその国と仲良くしておく、あるいはその国にいろいろな投資をさせておくことが、例えば、食料確保や資源確保に効いてくるかもしれない。巨大市場へのアクセスという意味でも直接的に関税撤廃とは違う外交関係をつくっておかなければならないということも当然ここに入ってくるだろう。

東南アジアの国とやったようなバーゲニングが使える国は限られており、相手が先進国であれば日本がいくら経済協力をやると言っても、そんなものは当然カードにならない。恐らく事情は韓国、中国でもかなり似ており、東南アジアのようなバーゲニング構造にはならないと思う。

国内の政治経済学を前面に出す非常にプラグマティックと呼ばれるアプローチは少なくとも表面上は改める必要があるだろう。まず、何か大義名分を語り、そこから F T A 交渉に入っていくようなストラクチャーをつくっていくことがどうして

も必要になってくるだろう。

12ページである。バイ、二国間からプルリ、多国間への道程である。FTAと関税同盟の違いとして大きなものは、関税同盟であれば域内の貿易については基本的に原産地規則を厳しく詮議する必要がないことである。一回同じ共通の壁を越えて入ってきたものはもう余りチェックしなくてもいいわけである。これはもちろん理想的にはそうであるが、原産地規則は迂回貿易を防ぐという理由だけで設けられているのではないため、もう少し複雑性があるが、一義的にはそもそも域内貿易の原産地規則はいらなくなる。ヨーロッパみたいにもう国境は何もチェックしないということも理想的には可能になる。

FTAの場合、域外に対する関税率を共通化していないため、自分の国よりも低い関税率を設定しているような商品がほかの国にあると、そこから安いものが迂回して入ってくる可能性がある。したがって、それを防ぐために域内貿易であっても原産地証明をきちんとチェックする必要がある。

理論的にはシンガポールのように自分の国がほとんど全部ゼロ%の関税率になってしまうとそのような迂回は起きない。マルチベースで自由貿易に近づいていけば、迂回を防ぐ目的での原産地証明の重要性はどんどん薄れてくる。FTAができていてもマルチの自由化は必要だということにはなってくる。

より深い統合への発展可能性を考えたときには、当然関税同盟の方が発展可能性は高い。一方でそのようなものをつくるための政治的コストも当然高いことから、どちらがいいかということになってくる。

東アジアの場合には、やはり本当の意味での政治統合、国家主権の一部を共通の機関に譲渡してやってもらうというようなことは当分難しいだろう。安全保障上の信頼関係も含め、かなり関係が深まってこなければそのようなことには当然ならない。当面我々が向かうのはプルリのFTAということになるのだろう。

原産地規則が複雑化することによって「スパゲティ・ボウル現象」が起きるのではないかとよく言われている。スパゲティ・ボウル現象は、いろいろ文献も調べたが、きちんと定義しているものはほとんどない。一般によく言われているのは、原産地規則あるいは自由化例外品目が二国間FTAそれぞれでバラバラに設定され、貿易に関する制度そのものが複雑化し、それが貿易を阻害するのではないかということである。

二国間 F T A ができることによる明らかなコストは、関税率表が厚くなることである。今でも関税率表の後ろに F T A のアペンディクスがどんどんついているため、関税率表が毎年厚くなっていることは確かである。もう 1 つは F T A の交渉コストがかかることである。使われないような F T A ができることは、無駄ではないかという考え方もある。

F T A が既存の貿易を阻害するか、よく考えてみる必要がある。欧米の経済学者は阻害すると言う。F T A を使うか使わないかは民間企業に任されており、F T A を使ってもメリットがないとか、あるいは使うのが非常に面倒くさいということであれば民間企業は F T A を使わず今までどおり M F N タリフで貿易する。このため、既存の貿易を阻害しないのではないかと、というのが私の意見である。

せっかく F T A をつくるのであれば、なるべく使いやすい貿易円滑化をやった方がいいのは事実である。二国間 F T A をいくら積み上げてもプルリにはならない。A 国、B 国、C 国、D 国と国をまたがって貿易されるような場合、累積で原産地をつくっていきこうという考え方がある。このようなときには当然プルリにしていく必要がある。欧米の学者が騒いでいるスパゲティ・ボウル現象はそれほど気にしなくてもいいのではないかと、というのが私の意見である。

プルリにしていくときには、モノの貿易だけではなく、ほかの分野、特にサービス、政府調達、知財の問題について、どの国がモデルを示していくのかという競争も非常に重要である。今のところ日本のつくっている E P A は必ずしも東アジアをリードしていると認識されていない。ここにアメリカ、オーストラリアが入ってきている。

プルリ F T A のデザインをめぐる競争は A S E A N プラス 3、A S E A N プラス 6、A P E C - F T A など、いろいろなフェーズで言われている。アメリカの人たちと話してよく言われるのは、もう昔と違って東アジアが経済統合すること自体は別にアメリカも止めようと思わないし、彼ら自身にもプラスが出てくるかもしれない。ただし、アメリカが排除されているシナリオだけが走るのはいは我々は認めないと言う。例えば A P E C - F T A みたいなものと A S E A N プラス 3 とか 6 が同時に走ることは彼らは構わないが、アメリカが常に排除されているということは避けたいということをよく言う。そういった意味で、いろいろなプルリのデザインがこれから提示されて出てくるのが予想される。

13ページ。日本の「進路と戦略」というドキュメントで、今後2年間でEPA締結国が少なくとも3倍に増加していることが期待されると書かれている。12カ国以上ということである。12カ国数えてみると、既にできているのがシンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン。条文が確定しているのがタイ。大筋合意がチリ、インドネシア、ブルネイ。これでもう8カ国だから、12カ国は随分甘い。あと今交渉中、交渉開始決定はASEAN、GCC、ベトナム、インド、オーストラリア、スイス、交渉中断したのは韓国ということで、あと4つだけやればいい。何となく易しそうなのはASEAN、GCC、ベトナム、スイス、これをやると12カ国オーケーと、随分甘すぎるのではないか。

次のページに行く。現在交渉しているものはいずれも重要であるが、特にオーストラリアと韓国とのFTAが、日本が今後どういう方向にいけるかを考えたときに重要だろう。

モノの貿易の自由化の達成度の問題について、貿易額ベースの90%ルールは必ずしも世界の標準ではなくなってきたのではないか。貿易額ベースと関税品目数ベースについてもコンセンサスはないので、国によっては関税品目数ベースだけを用いており、そちらの方が実は説得力があると思うときも結構ある。そもそも自由化達成度が非対称になっている。交渉の入り方の問題もある。プルリFTA構想への戦略的参加が必要なタイミングになっている。

こういうことを考えると、国内外のスピード感覚の違いをよく認識し、国内対応についても本当に短期で動くという部分をしっかり設けないと、通商政策がとんでも世界についていけない。

最後に、別添の表を見ていただきたい。これは日本の関税撤廃の可能性に関する試算である。日本の最新の実行関税率表を見て、関税品目数ベースで見たらどのくらいになっているかを計算してみた。バツサリ5%以下の関税を全部切ってしまうとか、10%以下を切ってしまうとか、こういうことを仮にやっただとすると品目数ベースで何%が達成できるかを計算した。

(1)は各EPA等における関税撤廃品目の割合である。日本はHS9桁で決めており、その9桁でパーセントを出している。まず真ん中にある対WTO加盟国のMFN実行税率で見ると40.7%と結構低い。ただ、一般特惠関税、メキシコ、マレーシアとのEPA、その他もここに入っているが、それを加えると60.1%、

対LDC特惠、これは特に後発途上国向けであるが、それを含めると86.2%となっている。

一般特惠関税は自動的に適用されるものではなく、いろいろ手続がある。クォーター、つまり、これ以上の数量以上は関税がかからないというものも入っているため、必ずしも関税ゼロと同値ではないが、それは加わっている。

注は下にあるが、関税割当てで一時税率がゼロのものは自由化したという計算になっている。クォーターは自由化していないという計算にしている。国家貿易はもちろん自由化していないという計算でやっている。

対シンガポール、対メキシコ、対マレーシアの比率を見ていただくと、シンガポールに対しては品目数では76.3%、メキシコは85.6%、マレーシアは80.8%と、これに一般特惠を入れるともう少しだけ上がるが、このような数字になっている。だから、この基準でいくと90%にはかなり遠い数字になっている。

1ページめくっていただきたい。それでは、非常に大ざっぱな試算であるが、仮に現行税率で5%以下の品目を全部撤廃したらどうなるか。対WTO加盟国の部分が62.1%に上がる。10%以下を全部切ったらどうなるか。82.2%ということである。一般特惠、LDC特惠を見ていただくと、もう少し比率が上がってくる。

最後のページである。今度は現行税率で5%以下をゼロにする。いずれかのEPAで既に関税撤廃実績があるもののうち、全部共通にゼロになったものをとるところにあるような数字になる。対WTO加盟国のところが88.6%。現行税率10%以下を全部ゼロにすると90.4%となる。

一番下までいくとようやく90%をクリアしたということである。だからオーストラリアとか韓国が言っているような、うちの国は97%はやりましたという数字はこれよりもはるかに高い数字だということになるのだろう。

以上である。

(浦田主査) 非常に詳しく説明していただいた。

残った時間は自由討議ということで、自由に発言していただきたい。

(伊藤メンバー) 最後の5分間が一番おもしろかったが、この数字をどう見るかである。10%以下は全部ゼロにして、EPAで1カ国でもゼロ%になっているものはゼロにすることで90%いくのは、かなりエンカレッジングな話である。為替レートの変動の範囲内でもある1%とか5%とかいう関税をかけてどんな意味が

あるのかと思っていた。そのような意味で、もう10%以下はゼロにする。少なくとも最初はF T Aの中で、将来はW T Oでやってもいいかもしれないが、少なくともこれからのF T Aは10%以下はまずゼロにするところを出発点にし、どこを積み増していくかということであろう。もちろん、あの国はゼロにしても余り輸入がふえないと思ったらゼロにしているのだから。そのような意味では抵抗があるかもしれないが、やはりこのあたりがむしろ出発点で、ここから先どれくらい積み増せるかぐらいの話でないととても交渉に時間がかかって間に合わないという感じがする。

為替レートの変動の範囲内の話なので10%以下でそれほど保護しているという感じは出ないだろう。だから、出発点をまずこのあたりに置くというぐらいの気持ちにならないととても間に合わないと思う。

(本間メンバー) これだけ見ると5%以下だから実行可能性が高く、そこは全く反対しないが、実質的なF T A交渉は、結局これ以外のところの要求でどう相手国が攻めてくるかという話である。ここで90%クリアしたから交渉がスムーズにいくとも思えない。だから、これはいわばミニマムな、タリフラインとおっしゃったが、これをまずクリアする。その後に、一番大きいのはもちろん農業なのだが、そこをどうつないでいくかということだと思う。したがって、これでF T Aがどんどんいけるという話でもない。

少し感想的に言うと、これに関連して日本の農産物の関税率は平均関税率で見ると12%と低いではないかという主張をあちこちで耳にするが、それに似ている。だから、これで日本もかなりやれるよねということでは必ずしもないのではないか。そこは議論する場合気をつけないといけない。

(木村メンバー) 品目数で見ると、貿易額で見るとについては哲学の違いもある。貿易額で見るときには、とにかくどのくらい実際に重要な品目かを直接見ているわけだが、品目数の場合には逆である。品目数で見ている国からすると、貿易が全然ない品目があったとしたら、別に関税を撤廃してもいいではないかという発想になる。そうするともう少し本当はふえるのかもしれない。実際には貿易されていない、でもゼロになっていない、でもこの国にはゼロにしてもいいというものがもしかしたらもっとあるのかもしれない。

(大泉メンバー) F T Aを進める際の議論のベースとして5%、10%をカットす

るのはわからなくもないが、5%、10%で残しているのは、品目別に見て何か意義があるのか。1つ1つ見ると結構あるような気もするが。

(大村副大臣) 農業などは平均12%、あれは18%ぐらいまで本当はいくのか。18%ぐらいならという議論だった。だから、10%も15%も同じではないかというような議論になってきた。この辺はどうなのか。

(浦田主査) 5%以内の品目とはどういうものか、ある程度情報はあるか。

(木村メンバー) 全部あるが、集約するのは結構大変である。

(伊藤メンバー) 例えばエビが1%とか鶏肉に骨がついているかついてないかによって違うが、1つが6%、1つが12%程度だったろう。

(木村メンバー) 野菜類、果物類、林産物、水産物などは大体3.5%とか10%とかが多い。

(浦田主査) 工業製品もあるだろう。繊維は高いかもしれない。

(木村メンバー) 工業製品もかなりある。

(伊藤メンバー) 骨つき骨なしは政治的に結構交渉で意味があったような記憶がある。

(本間メンバー) 削減率が例えば2%のものを1%にして50%削減というような戦略を今まで現に使ってきた。交渉で平均何%下げたという使われ方はしている。だから、ゼロにするのは、むしろそのようなハンドをなくすことだと説明する官僚の方もいる。

(浦田主査) やはり政府としては、保護する方としては保護してあげているんだぞと見られたいという意識はあるかもしれない。

(大泉メンバー) あるのだろう。逆にそれが問題であればそれはそれでいい。そのようなメッセージは別に農民に出さなくてもいいのだ、ということであればそれはそれでいいのだろう。しかし、影響がなければこういうものは、個別アイテムでやるよりもバツサリやった方がいいのだろう。

(浦田主査) 個別のアイテムの話をしていくと全て保護には理由があるわけで、そうしたら前に進まない。シミュレーションとして、例えば、日シンガポール、日メキシコ、日マレーシア、この3つのEPAでゼロにしているものだけとると何%ぐらいになるか。

(木村メンバー) 1ページ目の、対WTO加盟国との差を見るとそれになってい

るはずである。

(浦田主査)ただ、メキシコでは85.6%である。それにシンガポールを乗せると、きっと85.6%より上へいくと思う。つまり、シンガポールにもゼロを提供し、メキシコにもゼロを提供して、それをもうゼロとしていくとすればどのくらいになるのか。

(木村メンバー)それはやっていない。

(浦田主査)結構、88.6%まではいかないにしても、日メキシコで85.6%までいっている。

最後の10分のところに議論が集中しているが、ほかの点でご意見があれば。

(木村メンバー)国際貿易理論の王道としては、一番高いところを下げるのが一番効果がある。基本的に余りでこぼこした関税体系ではなく、フラットにした方がいいというのが通説である。

(浦田主査)高いところをいかに減らしていくかは、WTOの議論である。

(本間メンバー)二国間FTAからプルリにいく、そのステップはどのように考えたらいいか。基本的に二国間で結んでおり、それをスムーズにプルリにもっていくという、その道筋が余りよく見えない。ASEANプラス3でも6でもいいが、その枠組みがあり、その前に二国間で東南アジアとやっている。プルリにいくときにどういう問題が具体的に生じてくるのかを聞かせてもらいたい。

(木村メンバー)ASEANとのモノの貿易の話は大したことはないのではないかと考えている。要するに累積の原産地規則の問題である。原産地規則は複数の方式が同時に立っていても、民間の人は調べて有利な方を使うわけであり、そのような意味では結構フレキシブルだと思う。

あとは自由化度がばらついているが、これはいつでもばらついているわけで、ばらついたままでもできる。そのように考えるとモノの関税の体系だけであればつくろうと思えばそれほど難しいことはない。ただつくるだけであれば、中国がASEANとFTAを結んだときと同じようなことをやればよいということであり、そんなに難しくないのではないかと考えている。

そこをもう少し理念的に統一感のあるプルリにしようとか、あるいはそれ以外の要素に何を入れようか、というところは、またもちろん全く違う議論であり、いろいろなものが積み上がってくると思う。

(浦田主査) 東アジア F T A を研究するグループがあり、そこに入って議論したことがある。そこでは沢山あるバイを束ねるのは非常に難しいということだった。原産地規則の違い、カバレッジの違いもある。だから、もうゼロからやるしかない、1からやるしかないという、ある意味では現状に対する失望感みたいなものがあったかもしれない。多分フレームワーク・アグリーメントというような形で、ゼロから交渉を始めていく。つまり、全ての加盟国に対して同じルール、例えば原産地規則を適用するというようなところから議論していかないとバイを束ねることは難しいだろうという議論がそこでは主流だった。

(木村メンバー) 結局 A S E A N の場合でも全て途中の段階で二国間を結んだ。

(浦田主査) 原産地規則は40%という A S E A N のものを使ったわけである。個々の自由化度に関してはバイである。

(木村メンバー) 全てのバイで合意しなければいけない。原産地規則は品目によって確かにばらついている。日シンガポールでも1つの品目で違う原産地規則を並べ立てたりといろいろなことがある。しかし、別に並べ立ててもいいと考えればどうということはない。

(浦田主査) 非常に複雑になる。

(木村メンバー) なるかもしれない。だが、40%累積にするのが本当にいいかどうかは大いに問題がある。

(大泉メンバー) 実際の貿易は個々にやられるわけだから、今のネットワーク社会の中で、ネットワークを考えればいろいろな国同士がいろいろな形で貿易をし、相互にネットワークの中に入っている、それがプルリだというイメージは結構しやすい。それを逆に1つの統合として自由化度を決めていくという方が硬直的で W T O に近づくようなイメージがある。

(浦田主査) 自由化度という意味ではそうかもしれない。

(大泉メンバー) 迂回の問題もある。

(浦田主査) 先程、F T A のメリットを使うには、それが非常にコストがかかるのであればそれを使わなくてもいいという話があった。したがって、原産地規則が異なるいわゆるスパゲッティ・ボウル効果は F T A のコストになっていないという話があったが、せっかくだから F T A だからやはり使ってほしい。その場合、相手国別に異なる原産地規則が要求されると企業側は大変である。つまり書類が

全部違う。それだと非常にコストがかかるので、それはやめた方がいい。つまり、同じ原産地規則でまず貿易を行う。自由化度に関してはフレキシビリティはあってもいいと思う。だから、重要なのはやはり原産地規則なのではないか。

（木村メンバー）私は相変わらず原産地規則はいろいろなものを並べ立ててもいいのではないかと考えている。もちろん、A国、B国、C国みたいになるときに、どうするかというコンプリケーションは当然ある。

（浦田主査）例えば、1つの商品については同じものを全ての国が使うということか。商品ごとに異なる原産地規則があってもいいということか。

（木村メンバー）商品分類を共通化しなければならないという大問題が出る。A S E A Nなどはそれをやったわけだが。

ただ、プルリでも域内貿易に原産地証明が相変わらず必要だということでは変わらない。

（伊藤メンバー）エビなどは原産地を証明するより1%払って輸入した方が多分安い。本当にF T A域内で採れたかと証明するより1%払ってしまった方が随分早い。メキシコとアメリカ、N A F T Aのときに起きた。とても書類が面倒くさいから5%払って布地を輸入してしまった方がいいやということだった。

だから、F T Aを生かすという点では、10%以下をゼロにするという意味はある。

（木村メンバー）N A F T Aの場合には製造業のところも含め人為的に相当原産地規則をいじっている。守りたいところとそうでないところで厳しさを一々変えたりなどしている。そのような意味では非常に複雑な構造になっている。

（浦田主査）N A F T Aでは自動車などは厳しくなった。

（木村メンバー）そのような意味では、東アジアでできてきているF T Aでは、少なくとも製造業のところはそのようなことはないと言えると思う。チェックしてないので、農産品はわからない。

しかし、そんなに大きな障害があるとは思えない。日中韓の方が一番大きなハードルではないかと思う。

（浦田主査）先ほど対A S E A Nでは経済協力というカードを使えると木村メンバーが言っていた。だが、中国とか韓国の場合には、どうかなというお話だったと思う。中国が日本とF T A、E P Aを結ぶメリットは、もちろん日本市場への

輸出があると思う。今投資協定やっているが、それ以外に投資を呼び込むということがある。これをどのように思われるか。

（木村メンバー）もうODAはしないということになっているし、ある程度そのように言えるのではないか。

（浦田主査）ODA以外に、ほかの協力もあり得るかもしれない。

（木村メンバー）もちろん経済的な利点は実質的にあると思うが、投資に関してどちらかという中国は最近ブレーキを踏みがちな感じである。

（浦田主査）外資依存を低くしようという政策か。

（木村メンバー）貿易はもちろんあるが、日本側の関税撤廃効果はさほどない。だから、そのような意味では経済的なインセンティブが大変強いのかということそうでもないかもしれない。むしろ東アジア全体がまとまらなければいけないとか、そのような政治的な動機の方が中国側から見ると大きいのではないか。

（浦田主査）日本にとってはどうか。

（木村メンバー）日本にとっては経済的動機は大いにある。関税の話もちろんあるし、日本として機会をとらえて中国国内のビジネス環境に口を出せる機会があったら全て出したいということだと思う。だからFTA交渉は非常に大きなチャンスである。

（浦田主査）きょうは日米という話は余りなかったが、日米はどうか。

（木村メンバー）オーストラリアを突破しないと日米もあり得ないと思う。

（浦田主査）アメリカにとって日本とFTAをするメリット、また反対に日本から見てのメリットは何か。

（木村メンバー）関税撤廃効果を一生懸命計算したこともあるが、ほとんどないと言っていい。農産品を除けばほとんどない。モノの貿易以外のもので、どんなものを日米FTAに盛り込むのか。アジア太平洋のFTAのプロトタイプみたいなものにしたいとか、そのようなことは当然出てくるだろう。どちらかという日本がディフェンシブな場面の方が多いと思うが、モノの貿易以外でサービスは当然出てくる。やはり政治的な動機である。あと二、三年すると日米FTAがないとバランスが悪いと思うようになる気がする。

（浦田主査）日本がアメリカとFTAを結ぶメリットは何か。

（木村メンバー）交渉する日本政府としてはディフェンシブなアジェンダかもし

れない。あとはやはり政治的なポジショニングである。それはやはり大変大きいのではないか。アメリカ、豪州ができており、それで豪州と中国のF T Aができて、もしかしたら米韓F T Aもできたという状況になったときに、日豪と日米がないと何となくバランスが悪いということは出てくるのではないか。

（伊藤メンバー）米韓ができるかどうかは微妙だとは思いますが、もしできたとすると、これはやはり相当ダメージは大きいと思う。自動車もそうだろうし、電子、電気、このあたりでも相当不利な立場に置かれるかもしれない。

（浦田主査）自動車はピックアップトラック、スポーツ・ユーティリティー・ビークルに対して25%の関税がかかっている。韓国に対してF T Aが行われると、日本の自動車業界にとっては大きなダメージだろう。

（木村メンバー）関税は余り関係ない。もちろん、ピックアップトラックといった自動車関係には関税が残っている。だが、やはりアナウンスメント効果とか投資に対する効果はかなり大きいのではないかと思う。日メキシコのスタディをある人がやっているが、関税撤廃の直接効果というよりはF T A交渉をしてF T Aができたというアナウンスメント効果が結構あるのではないか、ということだった。

いろいろなセクターでアメリカと韓国の企業が提携していくことはあり得る事態だと思う。

（浦田主査）メキシコはまずN A F T Aからしてアメリカ、カナダと結ぶ。その次にE Uと結ぶ。そして日本と結ぶ。そのような中で、M F Nタリフも下げていく。つまり、メキシコにとっての大きな市場は今言ったN A F T Aであり欧州であり日本。そのような国に対してF T Aによって関税をもう取り払うかあるいは下げているのだから、それだったらM F Nの関税を下げて同じだろうということで、自由化が進んでいく。そのような発表を聞いたことがある。

（木村メンバー）日本のE P AをM F Nの自由化が追い抜いてしまっているケースもある。

（浦田主査）F T AがW T Oあるいは世界レベルの貿易自由化を阻害するかという大きなテーマがある。阻害するのではないかという見方もあるが、実際のケースを見るとF T AがあったからM F N関税も高く維持しておく必要はない、だから下げようということで、どうも世界の貿易自由化へ貢献しているという面もあ

りそうだ。

米韓 F T A は少なくとも調印は 3 月にされそうという見方が多い。ただ問題は、韓国の議会がそれを批准するかどうか。

そうすると日米 F T A もそろそろ考えださないといけないという感じである。

(大村副大臣) きょうは F T A、E P A の話なのだが、私は自民党の E P A、F T A 特命委員会で去年まで 3 年間事務局長をやっていた。この 3 年間で振り返ると隔世の感がある。3 年前の今ごろは F T A、E P A、日本とメキシコが大交渉をやっていた。政府が F T A、E P A のスタンスペーパーをうまくつくれなかったので、3 年前の 2 月、我々自民党で初めてつくった。結局は農業をどう位置づけるか、三、四回どなり合いをやって、最後にとりまとめて当時の小泉総理のところまで行った。

去年は外国人、人材の開放をどうするか、これまた外国人は締め出せという思いを持った議員さんが結構おり、そのような方とまた結構激しいどなり合いをやり、それは押し切って、また去年の 2 月ぐらいに総理のところに行って行った。

そのようなことをやっていて、この 3 年間で相当進んだと思った。昔はタイとの交渉に入るだけでもふざけるなという話があったが、もうどんどん進んでいる。そのような意味で相当隔世の感があるなという感じは自分なりにする。

徐々に交渉が、経済的な効果というより政治的な効果の色彩が強くなってくる、そのようなものが始まってくるのかなという感じがする。

オーストラリアの話はやはり経済的な効果ももちろんであるが、政治的な効果が非常にある。そのような意味では取り組まざるを得ないことだろうと私も思っている。それに至るまでに確かにハードルが非常に高いので、1 つ 1 つ十分議論を積んでやっていくということになるのだろう。徐々にそのような色彩のところに踏み込んできたのかなという感じがする。

アメリカなどはまたさらにその先。今日本とアメリカは、お互い先進国だからルールも守るし、貿易で何か困っていることは余りないと考える。相手がルールを守らないため、むしろ中国との間はそう簡単にいかないと思っている。そのような意味で中国側がついてこれないだろう。W T O ルールさえ守らない。だから、1 つ 1 つこっちが指摘し、人も送り込んでようやくしぶしぶというところがいっぱいある。だから、F T A をやったとしても、我々先進国のルールを本当に守る

のか、ついてこれるのか、というところからまずやっていくとやはり少し先なのかなという気がする。

（浦田主査）オーストラリアと組むとか、連携をとりながら日本も中国とのF T Aを考えるとということもあると思う。

（高木メンバー）今大村副大臣の方から政治的な効果という話があったが、確かにそのような感じがする。それだけに、特に農業関係者は被害を受けるのは一方的に国内農業だけではないか、ほかの例えば鉄鋼だとか石炭だとか、みんな関税ゼロで別に何ということはないではないか、何でそれをやらなければいけないのだと、ここがなかなか難しい一番のところではないかと思う。そのようなところの説明はどのように農業側にしたらいいとお考えか。

（大村副大臣）私は日豪だと何が問題かは十分存じているつもりだが、1つ1つ今すぐこうしろああしろという話は持ち合わせていない。やはり煮詰めていって、ではこれをコメについてはどうするのだと、砂糖についてはどうするのだと、小麦についてはどうするのだと、全部ある。だから、そのときに1つ1つ個別案件で交渉しながら、調整しながらやっていくというところに尽きる。

結ぶのか結ばないのかというところまで話がいった上で、最後はトータルで、決断するのかしないのかということになるのではないか。そうなると当然国内の体制づくり、国内対策を打って、制度をつくってそれに備えるというところを全部パッケージにしなければ納得いただけないのではないか。

（高木メンバー）これからの日本の国際社会の中での位置づけなどを考えると、F T AとかE P Aという問題ももちろん非常に大事なことである。それよりも一層大事なのは、日本の農業がこのままでは本当に成り立ち得ないという状況にきてしまっていることである。だから、そのところについて早くメッセージを出さないといけない。

だから、やはり農業の構造改革を本当に急がないといけない。要するにE P A、F T Aの対応もできないだけでなく、むしろ本当に日本の農業、農村がおかしくなってしまう。そのところからいかなければいけない。

日豪の話は恐らくその両方の意味で非常に大事なことだと思っている。

（大村副大臣）おっしゃるのは要は別にE P Aのために農業改革をやるのではなく、そもそもE P Aなど関係なしで農業改革、農業の体質を変えなければいけな

いという意味か。

（高木メンバー）関係なくというか、今の農業、農村の現実を見るとそのような実態ではないかということである。構造改革がないままにF T AやE P Aの議論をするということになると、非常に理解されにくい、または非常に抵抗感だけを感じてしまう。だから、これからのE P Aは政治的効果の面が徐々に強くなるとすれば、政治的にもそこをしっかりと取り上げていただきたい。残っている問題はなかなか難しい問題であるが、それだけに政治がしっかりと取り上げてそれを推進する、それがないと恐らく政治マターであればあるほど難しくなってしまうのではないか。そのような意味で申し上げている。

（浦田主査）大村副大臣、政治的にオーストラリアとのF T Aで重要だとおっしゃったのは、自由主義経済体制を維持するという、そのような対外的な意味で言っているのか。

（大村副大臣）徐々にそのような相手がふえてくるのではないだろうか。

（高木メンバー）例えば日米などもその色彩が強くなる。

（大村副大臣）徐々にそうなれば、日本にとって、経済的メリットはあるだろうが、それ以上に日本が世界経済のリーダーとしてやっていくというメッセージを出すのが大事ではなかろうか。

（浦田主査）経済的な意味でも自由化をする可能性はあると思う。

（木村メンバー）やはりオーストラリアとかブラジルなどもそうだが、日本の影が大変薄くなっている。将来的な資源確保などを考えたとき、こういう国と本当に仲良くしたいと思っているのだよというメッセージをしっかりと出しておくことは大変重要である。

（大村副大臣）去年7月に自民党F T A特命メンバー会でミッションを組んでインドとG C Cに行った。向こうの大臣と交渉して交渉をスタートさせたのだが、G C Cは日本のプレゼンスがやはり相当強いと思った。しかし、インドは遠いと思った。

（高木メンバー）それだけに農業の構造改革という問題については、それが農村の発展にもつながる、全体の発展にもつながる、そこを政治レベルは力をきちっと入れていないという感じがする。

逆に言えば、それだけにもっと政治の取組みを明確にすべきではないかと思う。

政治がここで本当に動くということが見えなければ恐らく構造改革は非常に遅れてしまう、というスピードが上がらない。

きのう農林水産省の官房長が、今までの政策は兼業農家、経営体、そのようなものをある意味ではごっちゃにしていたが、経営体の育成に踏み切った、決別したのだと言っている。確かにそうだと思う。ただ、そうは言っても、それが何でうまくいかないのかということになると、やはりいろいろなことがある。一番は農地の問題だし、担い手に対する意識、政策としてのしっかりした対応の仕方、これがふらふらしているから結局官房長が1万数千箇所回って決別したことをはっきり言ってきたが、現場へ行けばそんなふうにはなっていない、ということになる。現場の市町村の方々の説明は、今までと変わらないから協力して欲しい。これではいくら一生懸命やっているのだといっても効果が出ない。現実には成果が出てきていない。

だから、何が本当に根本問題だということはもうおわかりなはずなのだから、そこはやはり政治がもっとしっかりとやらないと、日豪の問題によって農業側が抵抗する理由をつくってしまうのではないかと思う。私の経験によれば、構造改革が進んでいないからそんな改革はムリなのだ、という主張になる。そして、政治がいつも、もっともだと、現場を見てみる、ほとんどが兼業農家ではないか、そんなところでこんなことをやれば大変なことになると言う。いつもそのようなことで構造改革が遅れている。だから政策判断が難しいのだということになってしまう。これは逆ではないか。

だから政治が、そうではないのだ、構造改革が先なのだというメッセージを明確に出すべきではないかと思う。

(大村副大臣) 私はきのう農林水産省はよく全部撤廃したときの試算効果の数字を出したなと思った。それを見ると、この問題は結局地域問題になる。その場合、北海道、東北、四国、九州、そういったところの地域経済に大きな打撃になる。

今年は格差問題について言われており、地域格差についても言われている。そのような中で農業及び、ある程度経済で相当な地位を占めているところをどのようにもっていくのか。政治は農業だけで立っている議員さんなどほとんどいない。その地域に立っている。我々の地域のビジョンをどうしてくれるのだという話にすぐなってくる。だから、トータルで答えを出していかないといけない。そのこ

とも合わせてやっていくという気がする。

（大泉メンバー）それは、多分、大村副大臣の地元の愛知の農業を東北でもやってみたらどうかというパターンだと思う。愛知はかなり構造改革をして生産性も高い農業となっている。それを他の地域、例えば私が住んでいる東北地方ではなぜやれないのかという話である。

さらに言うと、地域格差の問題やこういう国際交渉があると、農業側からは、経済団体や自動車のために犠牲になるという言い方がよくでてくる。しかし、地域経済を見ていると、そうではなく、景気がよくなる、あるいは自動車産業の集積を作るといったことは、地域経済を活性化し、地域格差を是正する1つのツールとしてある。東北地方では、今自動車産業集積地を作ろうということで、増田岩手県知事をはじめ宮城県、山形県の知事が一丸となって必死にやっている。しかも、今の農業サイドはほとんどが兼業収入なわけだから、そうした産業を育成することは農家所得の向上を意味することになる。

つまり、日本の経済交渉を進めることは決して農業を犠牲にするということではなく、地域経済の活性化につながる形で議論するのだ、ということも農家の人たちにわかっていただき、自動車対農業という対立構造ではなく、一体だということを考える必要がある。

もう1つは、農業の構造改革が余りにも進まないため、「弱い、だからやっていけない」というロジックが出てくる。では世界のトップランナーたる経営をつくれると考えているのか、との質問が、昨日農林水産省からあった。そこはそうではない。どんなに努力してもできないところはあるから、そこは関税で守っていく。とするならば、その水準はどの程度なのか、あるいは期間設定はどのぐらい必要なのかという目安は考えておく必要がある。それを最初から重要品目は全然だめよ、触れてはまかりならんということだと、交渉としてはわからないでもないが、国内でのコンセンサスを得るのは困難ではないか。構造改革をする中で、日本の農業の中でも伸びるものを伸ばすような政策を講じたら、このぐらいの可能性があると打ち出し、しかも農家の方たちもその方がハッピーになる、ということ国内的にも主張していかなければいけない。

どうも構造改革に対する姿勢・認識が弱いまま、私たちは弱いからもう現状でいくしかないのだよという。そこがベースになっているから、国際交渉FTAで

は、農業がだめになるという話だけが先行し、それが政治 이슈になっている。政治 이슈にするのであれば、地域間格差をなくしたり、あるいは兼業所得を増やしたりするためにもこの交渉をどう利用するのか、農家の皆さんのためにもなるか否か、しかもそのような状況の中では構造改革もしやすい状況が進むか否か、こういうメッセージを出していかないといけないのではないか。

（大村副大臣）おっしゃるとおりだと思う。ただ、それであっても産業も業種によって違うし、地域によっても違う。産業構造も違う。農業も地域によって違うというのは、今メンバーがおっしゃったとおりである。私の地元は西三河地域で、自動車産業が日本で一番集積しているところである。農業について、私の地元では耕作放棄地などはない。どこを探してもない。要はもう10何年で米価が下がってきたため、みんな規模拡大してどんどん市外まで出ている。担い手、後継者も全部いるし、営農集団をつくって全部やっている。

しかし、コストを切り詰めたとしても、それでも、国境措置を外されたら、そこでコメをやっていけるかといったら、これはなかなか難しい。我々のところは都市近郊に近くなってきているため、農地の地代などはどうしても条件がある。そういったところをどうにかもたせながら、あとは努力するところはやってくれと言う。彼らはやると言っている。そういったことをやっているところもあれば、いろいろな条件があってなかなかやりにくいところもある。だから、まさに1つ1つ切っていくと本当に地域問題になってくるような気がする。

（高木メンバー）それはそのとおりだと思う。農業は当然自然や地域の地理的条件に左右される。

ただ、経営資源である農地や人に対する政策に共通の部分はあると思う。そのようなものは、きちっと努力する人がうまく使えるものにすべきだと思う。いろいろな工夫をしたり、いろいろな努力をしてもそれが阻害されるような仕組みでは困る。それをどのように地域で利用するかは、これは地域の条件によってうまく使えばいい。それが今本当に急がれるところである。

耕作放棄地がないのは大変結構だと思う。それでは今構造改革が本当に愛知でできているのか。まだ今やるよという人たちがいるわけだから、そのようなところはもっとやりやすい。今私が申し上げたことをやればもっとやりやすくなると思う。そのようなことをやるのが大事ではないか。それは結局東北でももっと

やれるようになるということだと思う。

地域の条件があるから、それは地域問題になってしまって難しいというのは確かにそうである。しかし、そうではなくベースになる枠組み、これが余りにも経営の自由度を阻害している面が多いと思う。三河地域では農協がどういう立場におられるかよくわからないが、やはり農協との競争条件も非常に不公正ではないか。

いずれにしても、せっかく大村副大臣が農業に大変詳しいわけだから、そのところを政治でもっときちんとして取り上げていただきたい。

(大村副大臣) 政治が議論すると逆の方向にいくのではないか。

(高木メンバー) もうここまできたらそうではないのではないか。しかも、日豪の問題、政治的な効果の面が非常に大きい。そうだとすれば、一方をきちっとしないといけない。では何かお金を出してというわけにはいかない。そんなことで構造改革が進むとは思えない。むしろもっと枠組みを直せばもっと進むところは沢山ある。それをスピードアップさせること、これを政治がもっと推進していただけるとよい。

(浦田主査) 大変単純に考えると、例えば小泉さんが賛否両論があったが郵政民営化をやった。もちろんプラスマイナスあるとは思いますが、勢いでやった。農業改革もそれと同じように重要な改革だと思う。きのうの農林水産省が出した数字でわかるように、自由化したら300万人だか400万人の失業者という数字が出ているぐらい、農業は広がりを持つ産業である。そこに非効率がずっと滞っているのは、非常に大きな問題である。そこを改善することによって日本経済全体が活性化もするだろうし、日本の将来も明るくなるような気がする。

だから、そのような意識を持つ政治家が農業改革をやるのだという動きはないのか。

(大村副大臣) 私は昨日のあの数字は少し固いかなという感じがしないでもない。

(浦田主査) 農業は経済の中で重要だというとはえ方もできる。ただ、農業に問題がなければいいが、非常に大きな問題がある。だから、そこを改善すれば一層よくなるのだというとはえ方である。

(大村副大臣) 私は農林水産省のOBだが、現役の皆さんが一生懸命やっていることを余り言わない方がいいかなと思っている。よくやっていると思う。今まで

もよくやってこられたと思う。もちろん、私なりにもっとうすべきだという思いはある。

（浦田主査）そのようなところを強く前面に打ち出していきたい。

（高木メンバー）問題は農業にほかから人とか金とか知恵があまり入ってこないということである。入れないということである。

（大村副大臣）そのようなことはある。

（高木メンバー）やはりいろいろな仕組みがそれをさせていない。

（大村副大臣）私もそう思う。もっと外部の知恵、外部の意見、外部の声、外部の資本、外部の人が入ってくるとよい。どの産業であっても自分の中だけで閉じこもっていて発展したところなどない。そういったところにどんどん入ってきて刺激をしていくことで初めて発展していくのではなかろうか。

（浦田主査）いい意味で、EPA、FTA、WTOをそのような刺激に使う。それが逆効果を持つと非常にまずいが、そうではない。

（高木メンバー）恐らく構造改革をやることが人を呼び込む、お金を呼び込む、知恵を呼び込む、その結果、活性化する。

（大泉メンバー）きのう、3兆6,000億円減るという話があった。逆に言えば、自由化した場合に4兆9,000億円が残る。そうすると、4兆9,000億円を農林水産省の試算だと40万の経営体で担うわけである。1経営体1,200万円強の産出額になる。では、そこからどうやって増やすかということを考える農政をやれば楽しい農政になるのではないかと思う。

例えば、北陸の六星生産組合などは1つの生産組合をつくったことにより、直売所などもつくり、おばあさんたちが販売して非常に付加価値を上げている。コアになる経営が1経営1,200万円の販売額をあげていけば、そこからさらに発展するというイメージが広がり、別にEPAをやったからおかしくなるというマイナスのイメージはなくなるような気もした。

（木村メンバー）しかし、これから二、三年でどうしても進めなければならないEPAが幾つかある。やはり国境措置の幾つかは早く手をつけないとEPAの方が遅れてしまう。

（高木メンバー）それは、やはり工程表で、ここまではいけるといえるものは出せると思う。しかし、そのメッセージが出ていない。

(浦田主査) やはり大きいのはコメである。きのうの話でも1万いくらであるか、そのくらいまで下がる。ただ、アメリカの価格は3,000円とか4,000円とか5,000円だったか。それに輸送費などを加えたところで日本の3分の1ぐらいである。そこをどうするのかという話である。

例えば、そこはやはり関税をかけて日本でコメ生産を維持するという決断をするのか、それが一番大きな問題である。

(高木メンバー) コメの関税をどの程度までにできるかは、やはりいろいろとあると思う。アメリカのコメが今ミニマムアクセスで入ってきて、いくらで評価されているかは、SBSでやっている。今マークアップ100円ぐらいである。292円とれるところを100円ぐらいしかとれていない。ということは、国内でかなりいい価格で売れているということの意味する。そうすると、結構高い値段でこっちは買っているということである。実際にSBSで入っているアメリカのコメはもう少し高いと思う。

(浦田主査) ただ、1万いくらでは対抗できないわけである。そのときにどうするか。日本のコメを維持するのであれば国境措置を使うのは1つの手である。あるいは、理論的には、国境措置をやめて生産補助金で大体できる。ただ、そのときのコストが結構かかるかもしれない。だから、日本でコメ生産を維持するといっても必ずしも国境措置だけが手段ではない。

(高木メンバー) ただ、結局財政のことを考えればそんな膨大な負担はできない。国民にもなかなか説得できないとすれば、どういう手順でどこまでいけるのかが示されないといけない。そうしないと国民もどこまでが財政負担で、どこまでが関税でやるかというところを理解いただけないと思う。

(浦田主査) その問題との関連で、自給率がある。きのうの試算だと12%まで下がる。その数字の信憑性はともかくとしてかなり下がるだろう。これに対して、余り昨日は正面から向かって議論しなかったが、いかがか。

それでもいいのだという意見ももちろんある。一方、だからこそEPAをやるのだ、つまり、食料供給源を多角化して、自分たちの仲間をつくって安定供給をしてもらえるような関係をつくるのがEPAだろうという考え方もある。

(大泉メンバー) 例えば1,100億で40万戸。それをベースラインとして、食糧自給率が12%の状況だったら、その経営者がもっと供給力を上げることによって自給

率は向上するわけである。だが、自給率を向上させえないというもったいないことがあちこちで起きている。例えば豆腐屋さんが飛騨産大豆が欲しいといっても、飛騨産大豆をつくってくれるところは徐々に減ってしまうわけである。初年度45トンつくっていたのが今では20トンぐらいに減ってしまっている。結局飛騨産が手に入らず、産地を広げ岐阜産にした。しかし名称も変更しないと偽称になるから名前もどうするか悩んでいる状況だ。要するに加工したり使用してくれるところ、市場があるにも関わらず供給できないということが問題なのである。そうすると、それをつくれるような経営者をつくっていけば自給率は向上するだろう。

もう1つは外国人労働者の問題である。外国へ行って開発輸入できるノウハウや技術力を持っているのに、それが日本でできないのはどうしてなのか。農地問題などいろいろな問題があるが、労働者の問題などもあると思う。外国人労働者を使うことにより大規模経営は可能になっている。そのような経営は茨城などにも結構ある。その辺の問題もフリーにしていくと、自給率が上がる可能性は高い。それで12%まで下がったのを40%ぐらまで戻すことは不可能ではないと思っている。

だが、自給率を政策目標にしていいのかどうかは、一方で課題としてあると思う。

(大村副大臣) 農業分野では外国人の研修生の方が多い。北海道の酪農などはそれがなかったらもうやっていけない。

(本間メンバー) 野菜農家もそうである。

(大村副大臣) 現実に相当な数が入っている。

(高木メンバー) この間聞いた野菜農家の人は、外国人が重労働部分を担ってくれるから結局地域のお年寄りが、輕易な、経験を生かした労働の機会を得られるという。農業労働について非常に偏見がありすぎるということだった。農業労働は単純労働ではない、相当な技術を持っていなければいけない。例えば、野菜をいつ収穫したらいいかは単純ではないはずである。肥料をどのようにまくか、こういうことも知らなければいけない。

だから、外国人労働をただ単純労働だということに入れるのではなく、農業労働をもう少しきちんとした資格のようなものとして位置づけ、規制をかけるところはしっかりかけ、治安に心配をかけず、それで3年なら3年で帰っていただく

ということをやればよい。

この間、茨城で不幸な事件が起きた。研修生が、自分はお金を稼ぐために来たのに研修と言われて要するに超過勤務ができない。だから、収入が減ってしまった。自分は借金して来たが、その借金を返せないということだった。要するに研修制度の何たるかをきちんとその通りやりなさいとお国から言われている指導員は板ばさみにあい、不幸な事件になってしまった。

大村副大臣は、労働問題をおやりになったということだから、ぜひお願いしたい。

(大村副大臣) 労働市場改革専門調査会の方で書き込もうと思っている。

(高木メンバー) ぜひこの議論を盛り込んでいただきたい。

(浦田主査) 木村メンバーの報告の方に戻りたいのだが、11ページに、日本は貿易政策、特にF T A、W T Oだと思うが、きちんとした理念、哲学をつくって、それを推し進めていくべきだろうと書いてある。具体的にはどういうことか。

(木村メンバー) 具体的には一番大事なポイントと申し上げたオーストラリアと韓国は、F T Aに対し大変理念的な国である。彼らはかなり信じてやっている節があり、やはりここから入らないと交渉がかみ合わない。

(浦田主査) 貿易の拡大は自分たちにとって及び世界にとって大きなメリットがあるということか。

(木村メンバー) 我々はそれを先導するのだということである。オーストラリアの人には交渉官たるもの民間の人と話などしてはいけないという極端な人もいる。その人たちにとって有利なことばかり考えてしまう。そんなことはしてはいけないと本気で言ったりする。もちろん建前もあるのだろうが、そう信じてやっている人もいるくらい理念が先に立っている国である。

F T Aはやはり人に言われてやるものではなく、自分でやろうと思ってやるものである。あるいはそのように使わないと有効に使えない政策ツールだと思う。そこは非常にディフェンシブなW T O交渉と全然違うところである。ディフェンシブなW T O交渉であればとにかく一番低いところから始めて少しずつ譲歩し、なるべく譲歩を最低限にするという交渉になる。そのような交渉方法そのものがF T Aにはなじまない。F T Aというツールをうまく使えないと思う。

少なくとも建前上でも日本はこういうふうにしたいのだと言ってから始めても

交渉はできる。

（大村副大臣）日豪のいろいろな交渉に入るべきかどうかについて、日本国内に、自民党だけではないと思うが、政治の反応や、農業団体の相当なキャンペーン運動がある。こういうものは、どこの国でもある。

（木村メンバー）日本は本当に何をしたいのかわからない。あれが交渉の一番前にくる。

（大村副大臣）前面にである。

（本間メンバー）交渉はああいうのを見てはだめなのだろう。14万人集会とか。

（木村メンバー）国内である程度意見調整して交渉官が出ているか、あるいは交渉官がこうやってきたら後で調整するかどちらかをするわけであるが、日本は、そうではなく、国内が直接前に出ている。

（浦田主査）韓国などは国内でいろいろある。

（木村メンバー）韓国のやり方は韓国のやり方で逆の意味で問題がある。交渉官が勝手に交渉している。産業との調整がなく後でもめる。

やはり交渉の入り方とか最初の姿勢は決してばかにできない大事なポイントではないかと思う。

（高木メンバー）相手に対するメッセージである。

（木村メンバー）やる気はあるというメッセージである。

（本間メンバー）政治的なメッセージが現場に伝わっていないという意味で、ウルグアイ・ラウンドのときと同じことが今起こっている。当時コメの部分開放すらだめだということであった。あのときと同じムードがある。農業新聞をはじめ、キャンペーンを張り、とにかく例外措置だと言っている。農業以外のところは何をやってもいいが、農業のところは例外視すると言っている。ウルグアイ・ラウンドのときの政治的な決着を含め、学んでいないなという気がする。

だれが悪いのか。農業側は、もしかしたら農協などが確信犯で、全てわかっている同じことを繰り返しているが、現場には正しいメッセージを伝えていないというところがある。それは既得権者、利益者団体だから農協はそれで仕方がない、それを止めることはできない。しかし、もっと正しいメッセージを伝える、あるいはそれをほしがっているところへの情報ルートをきちんと確保しておく、そのようなことが必要ではないかという気がしている。そこが見えていないから、何

とかしてくれる、反対さえすれば通るのだということが現場サイドではまだまだ残っている。しかし、現実はまだ10年前とすっかり違っている。だから、日経新聞ですら農業がどれだけ被害を受けるかといったことを大々的には取り上げない。ウルグアイ・ラウンドのときには、コメの関税化の話はもう連日トップで届けていたのに。農業問題は日本国内の全体としては非常にマイナーな問題になっている。そこが農業の方では見えていないから構造改革も進まない、そのような構図がある。これは非常に悲しい話である。放っておくとやはり完全に衰退産業化してなくなってしまう。そのような危機感をやはり私なども持っているし、現場の人たちがもっとそういう危機感をもって対処しないといけない。日豪FTAで農業がなくなってしまうという話が現実化してくる恐れすら私はあると思っている。

(浦田主査) 農業の話、もちろんそれ以前のFTA全体の話も盛り上がり、もっと時間が必要だが、もう時間がきてしまったので、そろそろ終了したい。

きょうは木村メンバーにアジア太平洋地域を中心としたFTAに関する議論をしていただいた。その中で日本の役割についてさまざまな点を指摘していただいた。具体的には、アジア太平洋では、FTAというような枠組みがない環境の中で地域経済統合が進んできた。それが近年になってFTAを初めとした制度的な枠が急速に形成されつつある。そのような中でアジアの国々を見ると日本は遅れているということを実証的に明らかにしていただいた。

そうはいっても日本も今までFTAをつくってきており、実際今4つある。実際に動いているのは3つで、そろそろというのが4つ目である。そういった日本のFTAを評価すると、1ついい面も強調されたと思う。それはビジネス環境整備という面では貢献しているということだった。ただ、モノの貿易に関する自由化度はどうも問題が多いということだった。要するに自由化度が低いという評価をされた。自由化度を上げることが重要な課題であるが、試算していただいた結果、例えば5%あるいは10%という関税率の品目を自由化するという措置をとれば、かなり自由化度も上がるのだという話、そういった計算結果も説明していただいた。

近年では東アジアのみならず東アジア域外とのFTAも活発に形成されつつある。その理由として、資源へのアクセス、あるいは政治的な理由があるだろう。そういったFTAが拡大していく中で、日本はやはりFTAを進めていくにあた

っての哲学、具体的には世界の自由な貿易投資促進をする、そのことによって日本及び世界にとって大きなメリットをもたらす、というような哲学を打ち立てるべきではないかというお話があった。

また、現実の問題として、バイのF T Aが数多くこの地域ではつくられている。日本も現在のところバイのF T Aだけだが、それがプルリラテラルなF T Aにも発展する。

プルリという言い方とリージョンという言い方について質問しておきたい。プルリは複数である。例えば、東アジアF T Aでもいいが、それはリージョンのF T Aとは言わないのか、それともプルリのF T Aと言うのか。

(木村メンバー) そう言ってもいいと思うが、リージョンと言っているのがA S E A Nプラス3なのか6なのかA P E Cなのかという別の議論があり、そのようなものを全部含めてここではプルリと言っている。

(浦田主査) バイからプルリあるいはリージョンという形にF T Aが拡大していく方向にあるわけだが、そのデザインを日本がやはり考えなければいけないということだと思う。

そして、日本の「進路と戦略」というところでは、経済財政諮問会議が立てた、2年間で3倍という目標は低いということだった。もっと高い目標を設定したらどうかという指摘があった。特に、周辺国が活発にF T Aに動いている中で、この目標は低いということだった。

最後に農業改革の話が出てきたが、それとの関連で日本のF T Aを進めるにあたって、日本国内での構造改革が重要になるわけだが、時間の勝負、時間は余りない、スピード感覚を持って国内の改革も進めなければいけない、そうしないとほかの国のF T Aについていけないというメッセージを強く出していただいたと思う。

そのほかは農業改革を中心とした国内改革の話があった。それについては、きのうの議論の続きという面が多かったが、農業改革についても、E P A、F T Aについても政策メッセージが伝わっていない。それは政治家の役割かもしれないし、あるいは政府の役割でもあると思うし、大学人ももっとF T A、農業改革等について発言し、学生を含め一般の人々にもその辺の議論を紹介する責任があるのではないかと思った。

以上、感想めいたサマリーであるが、本日はこれで終わりにしたいと思う。
どうもありがとうございました。

(以 上)